

自由民主党 吉川市議員団団報

Vol.32

発行：自由民主党吉川市議員団

発行責任者：松崎 誠

連絡先：<http://www.jimin-mirai.jp/>
<http://ameblo.jp/jimin-mirai/>



令和元年6月定例会 市長提出14議案 すべて可決 条例6件、補正予算2件、人事案件1件、契約1件、その他3件、追加議案1件

令和元年度吉川市一般会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億3804万6千円を追加し歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ255億7104万6千円となりました。

追加議案 第58号議案

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例 幼児教育・保育無償化について(条例:第54号・58号議案、予算:第56号議案)

令和元年10月から予定されている『幼児教育・保育無償化制度』の実施にあたって、子ども・子育て支援法などが改正されたことに伴い、関連する4つの市条例の改正について提案があり可決された。主な内容としては、保育所や認定こども園等に通う3歳から5歳の児童と、0歳から2歳の住民税非課税世帯について保育料が無償となる。幼稚園については月額25,700円までが無償となり、保育の必要性がある方については預かり保育などの利用実態に応じて、さらに月額11,300円までの利用料が無償となる。また、保育の必要性があり認可外保育施設や病児保育、ファミリーサポートセンターを利用する3歳から5歳については月額37,000円、0歳から2歳の住民税非課税世帯については月額42,000円までの利用料が無償となる。また、児童発達支援等の利用料については、保育所、認定こども園、幼稚園等の利用に関わらず無償となる。なお、3歳から5歳までの児童については、これまで副食費(おかず代)は保育料に含まれていたが、保育料の無償化に伴い、食材料費相当分について保護者から実費徴収することになる。副食費については、国の基準では保育所等に通う年収360万円未満の世帯と第3子以降を対象に免除しているが、市では幼稚園に通う世帯についても同様の措置を講ずるとの説明があった。今後、広報よしかわや市ホームページなどを通じて周知していくとともに、通園している保育園や幼稚園を通じて必要な手続きについての案内が行われる予定です。

幼児教育・保育の無償化の主な例



住民税非課税世帯については、0歳から2歳までについても下記と同様の考え方により無償化の対象となります。

(注1) 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるためには、お住まいの市町村から「保育の必要性の認定」を受けることが必要。
(注2) 認可外保育施設については、都道府県等に届出を行い、国が定める基準を満たすことが必要。ただし、基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする5年間の猶予期間を設ける
(注3) 例に記載はないが、地域型保育も対象。また、企業主導型保育事業(標準的な利用料)も対象。

請願審査 教科書採択に関する吉川市教育委員会及び第25採択地区協議会の議事録の公平性・透明性を求める請願

要旨： 文部科学省や埼玉県教育委員会がともに、教科書採択に当たってはその情報を積極的に公開・公表し、公正・公平な採択が行われるように通知文を発しているところ。吉川市教育委員会及び第25採択地区教科用図書採択協議会(以下採択協議会)においても、その通知文の趣旨を達成するために、議事録作成の改善を求める次第です。
理由： 私たちは、吉川市において、政治・宗教などが介入せず公正・公平に教育行政が行われることを望みます。教科書は教育の原点であり、教科書採択に関しては、その経過について透明性・公開性が求められているにもかかわらず、吉川市教育委員会及び採択協議会の議事録には教科書採択に当たり、決定過程の最も肝心の部分の議事録が作成されていないため、市民がその経過・内容を十分には知ることができません。開かれた行政を担保するためには議事録の作成方法を変更する必要があります。

会派としての『賛成理由』

採択地区協議会は、傍聴人数に制限はあるものの公開で開催されており、公正・公平、そして透明性・公明性が確保されていると思われる。また、 今後は採択地区協議会における投票結果についても公表していく協議が進められていると伺っており、今回の請願には賛成したい。

負の遺産!?旧庁舎の基礎杭抜き工事。請負金額増額も11本抜けずに残置、充填土で埋める。

旧庁舎解体に伴う地中の杭の引き抜き工事は平成31年3月20日までの工期で当初の契約されましたが地中に埋められた杭の形態から作業が難航。杭抜き機を1台から2台に増設して作業を進めましたが工期に間に合わず**3月議会にて請負金額1,791万円5040円が、追加議案として提案され賛成多数で可決**。5月末まで工期延長されましたが杭112本のうち11本が完全に抜けず、**残地して充填土で埋めました**。責任の所在については「旧庁舎跡地は売却しない方針で、市・施工業者ともに責任を負うものではない。」との担当部長の答弁がありました。しかし、今後の建築施設は**地中の杭ありきでの計画**となることは明らかです。事前の調査不足等から予算が膨らみ、吉川市の資産に産業廃棄物が埋まってしまうことは大きな問題と考えます。



旧庁舎解体撤去工事費

当初 199,499,760円 平成30年支払 100,750,000円
 変更後 217,414,800円 平成31年支払 116,664,800円

旧庁舎解体撤去工事の経過

平成30年6月13日 本契約締結
 平成30年7月19日 近隣住宅向け説明会
 平成30年8月～ 解体工事着手
 平成31年1月～ 基礎杭抜き工事着手
 平成31年2月19日 市議会議員向け工事見学会
 平成31年2月26日 近隣住宅向け工事見学会
 平成31年3月20日 変更契約締結(工期延長・杭抜き工事継続)
 平成31年3月29日 基礎杭抜き工事完了
 平成31年5月31日 旧庁舎解体工事完了

杭引抜き工事管理業務委託費

契約額 4,320,000円は
 令和元年にすべて繰り越し

会派要望が実現しました!! 待望の市内小中学校エアコンついに一斉稼働開始!!

令和元年7月1日より、待ちに待った市内小中学校のエアコンが、職員室、学校併設の公民館など一部の更新部分を除き、一斉に稼働します。現在はリース契約となっており、国の補助を受けるにはリース契約から買取り契約に移行が必要のため、7月末に買取りに向け入札を行います。リース契約額7億3806万336円、高熱水費は年間で約1500万円と試算しています。



オリ・パラ聖火ランナーが吉川市を走ります!!

令和元年6月1日に東京オリンピック・パラリンピック聖火ランナー走路が発表され、令和2年7月8日(水)「※予定」聖火ランナーが吉川市を走ります。会派でもオリンピック・パラリンピックを東京に招致しようと、平成24年12月議会で会派を代表して、**加藤克明議員が「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」を提出、賛成多数で採択されました**。その後、招致に向けての機運を高めようと東京都から招致グッズを頂き、市内公共施設や商工会などに、幟やポスターの掲示、バッジの配布を御協力いただきました。御協力いただきました皆様の甲斐あって、平成25年9月8日、日本開催が決定しました。決議に対し、御理解、御協力をいただきました、全ての方々に感謝するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの成功をみんなで盛り上げていきましょう!



松崎誠議員 関公園には、桜・メタセコイア等多種多様な品種がある中で、なぜ「桜の公園」としたのか。

答:都市整備部長
 平成28年度に市職員により公園の現地調査を行い特徴や課題を検討する中で、公園を囲う形で桜が植樹されていること、桜まつりや東側の二郷半用水沿いの桜並木、ポケットパークと一体感を持たせた中で再生を行うことから「桜の公園」と定めたところです。メタセコイアについては貴重な樹木との認識を持っていませんでした。

堤防強化対策事業及び防災ステーション整備に向けた考え方は。

答:都市整備部長
 江戸川河川事務所との協議を進めていく中で、活動拠点となる水防センターや平時における土地の利活用方法については吉川市が担うこととなり、より良いレクリエーションスペースとなるよう地域の皆様と意見交換を重ねてまいります。



加藤克明議員 生活困窮者世帯など貧困連鎖の解消に向けた小学生の学習・生活支援を行う「ジュニア・アスポート事業」を早期に設置し、更なる支援の拡大を。

問: 民間の調査によれば、学力の土台となる「意欲」「やり抜く力」など「非認知能力」学力の差が小学生の段階から生じているという分析結果があります。県では平成30年度からモデル事業として本事業を県内6市町で実施。学習支援では大学生ボランティアや教員OBなどが一人ひとりのペースに合わせて、基礎から無理なく学習し、マンツーマンで教えます。また、生活支援では食事の提供や、挨拶、歯磨きなどの規則正しい生活習慣を定着させ職場体験では、キャンプや工作、職場体験など実施しています。今年度から全県展開すると知事から提案がありました。市としても「貧困の連鎖」を防ぐため積極的に、この事業に取り組むべきと考えますか。

答:こども福祉部長

県からは、一定の成果があったと聞いている。市としても学習支援事業の効果は期待できるものと考えている。しかし、教室への通所における安全性の確保や公平性を考え、小学校区ごと開設が理想であることなど、実施に向け課題も多い状況。

問: 市では、生活困窮者世帯の高校生・中学生に学習支援を行っていますが、受講している生徒数は。また、受講されている方の小学生の兄弟は。

答:こども福祉部長

高校生13名、中学生32名。小学生13名

問: 中学生以下の子どもがいる世帯で低所得線を下回る世帯数は。

問: 中学生以下の子どもがいる、ひとり親世帯で低所得線を下回る世帯数は。

答:こども福祉部長

答:こども福祉部長

率で7.4%。850名程度が該当。

ひとり親に限ると、率で44.4%が該当。



松崎 誠
 自由民主党吉川市議員団団長
 議会運営委員長
 文教福祉委員
 江戸川水防事務組合議会副議長
 4期目



加藤 克明
 建設生活副委員長
 吉川松伏消防組合議会議員
 2期目



中嶋 通治
 吉川市議会議員
 総務水道委員
 議会広報委員
 東埼玉資源環境
 3期目

議会を傍聴に来ませんか?

令和元年9月定例会の会期日程(案) 9月2日(月)~24日(火)

※会期日程は、開会日に正式に決定されます。
 ※本会議:午前10時から、庁舎3階議場で開きます。
 ※傍聴席は先着順で限りがございます。お早めにご来場ください。